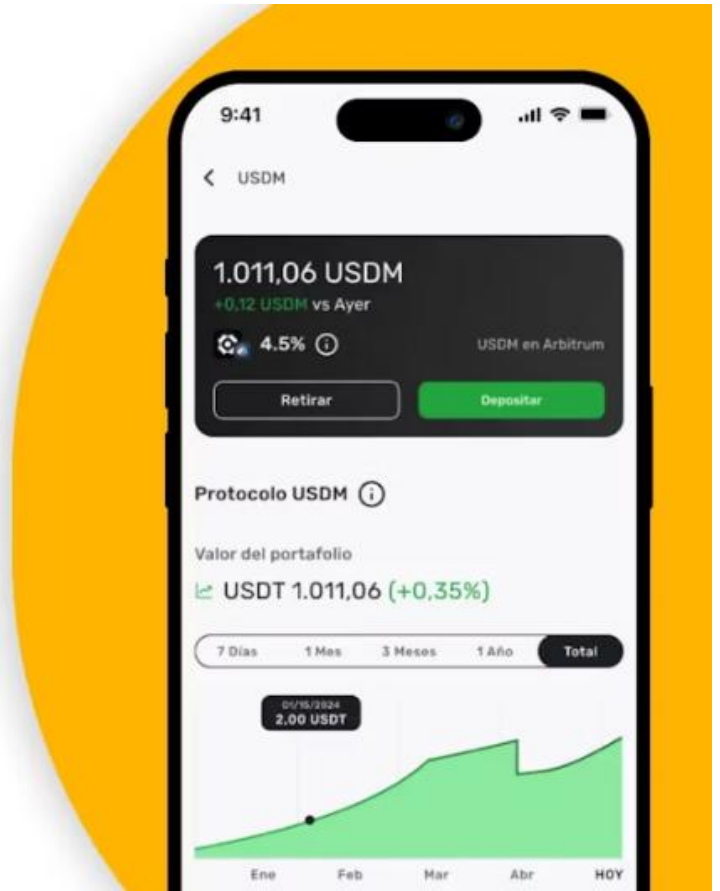




ANUNCIOS

NOVEDADES DE USDM EN EL DORADO GANA



（写真）EL DORADO “デジタル通貨 USDT の両替アプリ ベネズエラでのオペレーション停止を発表”

2025年5月30日（金曜）

政治

- 「エルサルバドル収容所送還 ベネズエラ人
～米政府は大半が犯罪履歴ないことを既知～」
- 「ベネズエラ 中国主導の国際仲裁組織に加盟」
- 「ベンジャミン・ラウセオ氏 政界から引退表明」

経済

- 「制裁ライセンス失効後も産油活動は順調？
～合弁会社の産油量は日量32.2万バレル～」
- 「Chevron 停止で両替市場への外貨供給4割減」

社会

- 「オルテガ・ディアス元検事総長 西で逮捕か」

5月31日～6月1日（土・日）

政治

- 「イラン国会議長 ベネズエラを訪問」
- 「6月1日 国会議員の先住民枠選挙を実施」
- 「MCM Chevron ライセンス停止は賢い戦略」

経済

- 「マドゥロ政権 並行レート・価格取締り強化
～El Dorado ボリバルレート公表を停止～」
- 「Repsol 社長 米国政府との協議を継続中」
- 「CITGO 競売に新たな応札企業が登場」

社会

- 「UCAB 調査 離職理由の77%は賃金問題」

2025年5月30日（金曜）

政 治

「エルサルバドル収容所送還 ベネズエラ人
～米政府は大半が犯罪履歴ないことを既知～」

トランプ政権は「敵性外国人法」の枠組みを用いてベネズエラ系マフィア「Tren de Aragua」の構成員とされる238人をエルサルバドルの収容所 Cecot に移送した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1191](#)」[「No.1192」](#)）。

本件について、5月30日に「ProPublica」「The Texas Tribune」など複数のメディアが米国「国土安全保障省（DHS）」の公表データについて報道。

Cecot に収容された238人のうち過去に米国内で犯罪履歴があった人物は32人だけだったと報じた。

また、32人のうち重犯罪に分類する罪を犯したのは6人だけで残りの26人は窃盗・恐喝・交通違反。

重犯罪に分類された6人の犯罪は、4人が暴行、1人が誘拐、1人が銃器関連の犯罪だったという。

加えて、Cecot に送られた238人のうち130人は一切の犯罪履歴が無く、不法移民で拘束されたことだけが理由だったという。

「ProPublica」「The Texas Tribune」の調査によると、238人のうち20人は米国域外での犯罪履歴があったという。

そして、20人のうち11人が違法な武器所持・殺害・誘拐・麻薬密売など重犯罪だった。

なお、マドゥロ政権および国際警察 Interpol が公表している Tren de Aragua の指名手配リストには1400人の名前が掲載されているが、今回 Cecot に送られた238人の名前は誰も載っていなかったという。

トランプ政権は、これらの犯罪履歴を認識したうえで、「Tren de Aragua」の構成員として238人のベネズエラ人を Cecot に送ったと報じている。

「ベネズエラ 中国主導の国際仲裁機構に加盟」

5月30日 ベネズエラ外務省は、「中国国際仲裁機構（英語名 IOMed）」にベネズエラが創設初期メンバーとして加入すると発表した。

IOMed は、香港を本部とする国際仲裁組織で、オランダのハーグにある「国際司法裁判所（ICJ）」の役割と類似している。

つまり、IOMed は、欧米を中心とした西側諸国の利害を反映した ICJ に対抗する組織ということになる。

ベネズエラ外務省は、「IOMed は、多国籍問題に対応する強力な組織であり、公平で平和的で多角的な新たな世界秩序を構築する土台になる」との見解を表明した。

なお、中国の Wang Yi 外相は「グローバルサウスの声を拡大することが重要」と説明。IOMed の異議を強調した。

IOMed の初期メンバーは32カ国。

IOMed の設立条約の署名式には50カ国以上の政府高官が出席したという。

「ベンジャミン・ラウセオ氏 政界から引退表明」

5月31日 歌手でありコメディアンであり企業家であり政治家のベンジャミン・ラウセオ氏は、政界から引退すると発表した。

ラウセオ氏は

「政界で戦うことに疲れた」

「私は尊重のある政治を求めていたが、現実違った」

「新たな考えを持つ、新たなリーダーが生まれることを期待したが、私が理想とするようなものではなかった」

「実態は、考えが異なる者を排除する伝染病のようなものだった」と指摘。

2022年 ラウセオ氏は、2024年に予定されていた大統領選への出馬を表明した。

出馬表明後、ラウセオ氏の支持率は急激に上昇し、一時はマドゥロ大統領の対抗候補になる可能性も現実身帯びたが、実際はそうにならなかった。

ラウセオ氏については「[ウィークリーレポート No.293](#)」を参照されたい。



（写真）@erguachar069

経 済

「制裁ライセンス失効後も産油活動は順調？」

～合併会社の産油量は日量32.2万バレル～

デルシー・ロドリゲス石油相（兼副大統領）は、中小企業を中心に構成される経済団体「Fedeindustria」の年次総会に出席。

Chevron の事業停止後も PDVSA は順調に産油活動を続けているとコメント。「ベネズエラの経済発展は継続する」との見解を示した。

ロドリゲス石油相によると、Chevron が合併会社として産油活動を行っていた「Petrofiar」の現在の産油量は日量10.9万バレル。

「PetroBoscan」の産油量は同10.3万バレル、

「Petroindependencia」の産油量は同3.4万バレル、合計で日量24.6万バレルを産出しているという。

他、Repsol が合併会社として関与している

「Petroquiriquire」の産油量は日量4万バレル、

Maurel & Prom が合併会社として関与している

「Petroregional del Lago」の産油量は同2万バレル

Eni が合併会社として関与している

「Petrojunín」は同1.2万バレル

「Petrosucre」は同0.4万バレル

合計で日量1.6万バレル

これらを含めて日量32.2万バレルの原油が産出できているとの見解を示した。

「Chevron 停止で両替市場への外貨供給4割減」

「ベネズエラ金融連盟」の Pedro Pacheco 代表は、Chevron の事業停止がベネズエラ経済に与える影響について見解を述べた。

「金融機関は自身で外貨を供給することではなく、Chevron など企業から両替依頼を受けて外貨両替を仲介していた」と言及。

2022年11月に「Chevron」がバイデン政権から制裁ライセンスを受けて、ベネズエラで産油活動を再開してから Chevron は、ベネズエラ国内の5つの民間金融機関を介して外貨を供給していたという。

経済学者アスドゥルバル・オリベロス氏は、Chevron がベネズエラに与える経済効果について

「Chevron はベネズエラ国内の産油量の30%を担っていたことに加えて、40%の外貨供給を担っていた」と指摘。

ドルのフローは制裁ライセンスにより厳格に規定されており、1つ目は「Chevron による PDVSA からの債権回収」、2つ目は「ベネズエラでの増産を目的とした再投資」、3つ目は「ベネズエラの民間セクターへの外貨売却」と説明した。

3つ目の「ベネズエラの民間セクターへの外貨売却」は上記の金融機関を介して流れており、ベネズエラ民間セクターである食品製造業、医薬品製造業などに流れていたという。

今回、Chevron の制裁ライセンスが失効したことで、食品製造業、医薬品製造業への外貨流入が困難になるとの見解を示した。

社 会

「オルテガ・ディアス元検事総長 西で逮捕か」

タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、哲学者 Miguel Pérez Pirela 氏が司会を務めるインタビュー番組に出演。

「ルイサ・オルテガ元検事総長（下写真の女性）が、スペイン政府から訴えを受けて逮捕されそうになっている」と言及した。

オルテガ元検事総長は、2017年3月までベネズエラで検事総長を務めていた。

しかし、当時の最高裁判所が、野党が多数派だった国会の権限停止を発表したことに異議を唱え、マドゥロ政権を離反。以降、コロンビアに亡命し、その後スペインに移動していた。

マドゥロ政権を批判し、コロンビアへ亡命したオルテガ元検事総長だが、彼女も決してクリーンなイメージの人物ではなく、汚職疑惑が存在する。

2017年当時、オルテガ元検事総長がマドゥロ政権から離反した理由も、米国政府から制裁圧力（口座凍結）を受けたためと噂されている



（写真） Sumarium

2025年5月31日～6月1日（土曜・日曜）

政治

「イラン国会議長 ベネズエラを訪問」

6月1日 イランの Mohamad Baqer Qalibaf 国会議長がベネズエラを訪問した。Qalibaf 国会議長がベネズエラを訪問した目的は「政治・経済・文化面での環境の発展」だという。

同日、Qalibaf 国会議長は、ベネズエラの Yván Gil 外相と会談。ベネズエラの BRICS 加盟を支援するとの見解を示した。

ベネズエラは BRICS への加盟を希望しているが、現時点ではブラジルの反対を受けて加盟に至っていない。

なお、次回の BRICS の会合は7月6日～7日、ブラジルのリオデジャネイロでの開催を予定している。

Qalibaf 国会議長がベネズエラに到着する2日前の5月30日には B 型肝炎ワクチン、ポリオワクチン合計240.7万個がイランからベネズエラに到着していた。

トランプ政権がベネズエラへの圧力強化の方針を執ったことで、マドゥロ政権は中国・ロシア・イランへの接近を加速しようとしているということだろう。



（写真）AlbertoNews

「6月1日 国会議員の先住民枠選挙を実施」

ベネズエラ憲法（186条）では、国会議席のうち3議席は先住民の枠を設けることが定められている。

この先住民枠の選挙は、先住民の慣習に配慮した独自の選挙ルールが設けられている。

6月1日 この先住民枠3議席を決める選挙が実施された。

現時点で当選者は報じられていないが、先住民枠は多くの場合、実質的には与党系の議員になる。

従って、実質的には285議席のうち256議席（与党連合が253議席、先住民枠が3議席）は与党グループの議席ということになるだろう。



（写真）El Universal

「MCM Chevron ライセンス停止は賢い戦略」

野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、FOX News のインタビュー番組にオンラインで出演。

トランプ政権がベネズエラに民主主義と自由をもたらすために努力している点について感謝を示した。

また、Chevron の制裁ライセンスの停止について
「石油会社がベネズエラでの資産を保持するために活動を限定することは賢い戦略だ」

「マドゥロ政権に対して、抑圧や恐怖や麻薬カルテルの資金を流すのを防ぐと同時に、米国の利益を守ることが出来る」

「ベネズエラに民主主義が戻った際には米国企業が再びリードすることになる」とコメントした。

経 済

「マドゥロ政権 並行レート・価格取締り強化
～El Dorado ボリバルレート公表を停止～」

5月28日 マドゥロ政権は、並行レート「Monitor Dólar」の運営グループを摘発した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1223](#)」）が、その後も並行レートの取り締りを継続している。

6月1日 マドゥロ政権は、カラカス、アラグア州、メリダ州、ララ州、ヤラクイ州、ミランダ州、スリア州、ラグアイラ州、バリナス州で並行レートの公表に関与していた人物25名を逮捕したと発表した。

また、5月31日に両替アプリ「El Dorado」の運営者 Guillermo Gonzalez 氏は、同社のInstagram・アカウントにて「El Dorado はベネズエラに関連する全てのオペレーションを即時停止する」と発表した。

El Dorado は、並行レートでの両替行為は仲介していないが、ステーブルコイン USDT を介して、送金・両替できるサービスを提供しており、ベネズエラについてはUSDT からボリバル通貨に両替することが可能だった。

USDT はデジタル通貨ではあるが、その価値は米ドルに固定されており、その価値が安定していることから“ステーブルコイン”と呼ばれている。

この USDT とボリバル通貨の交換レートが、並行レートを計算する際の指標になっていることから「El Dorado」でのレート公表を停止するという。

なお、Gonzalez 氏は「並行レートを公表するサイトとは一切の関係を持っていない」と説明している。



（写真）@MariaCorinaYA

マドゥロ政権が並行レートの取り締りを強化している理由は、並行レートが国内の商品価格を釣り上げる要因になっているためである。

マドゥロ政権は、価格引き上げ行為に圧力をかけるため「価格統制庁（SUNDDE）」の職員を店舗に派遣し、商品の価格が並行レートをベースに販売されていないかチェックを行っている。

本稿「Chevron 停止で両替市場への外貨供給4割減」で紹介した通り、両替市場への外貨供給が減少することで今後、ボリバル通貨の価値下落とボリバル建ての物価上昇が予見される。

マドゥロ政権として、その対策を講じていると思われるが、もぐらたたきの対策であり、インフレを抑制する根本的な問題の解決にはならないだろう。

「Repsol 社長 米国政府との協議を継続中」

「Repsol」の Josu Jon Imaz 最高経営責任者は、ベネズエラでの事業について言及。

「我々はベネズエラでの事業を継続することを望んでおり、同時に法律の枠組みに則ったメカニズムを模索することを望んでいる」

「米トランプ政権と率直で誠実な協議を継続している」とコメントした。

なお、Imaz 最高経営責任者は、Repsol がベネズエラで行っている活動の85%はガス生産であり、ベネズエラ国内の電力維持に貢献していると指摘。

Repsol の活動がベネズエラにとって不可欠との見解を示した。

「CITGO 競売に新たな応札企業が登場」

5月27日 米国デラウェア州裁判所の Leonard Stark 判事は、CITGO（正確には CITGO の持ち株会社 PDV Holdings）の競売の応札期間を6月2日まで延長することを決定した（「ベネズエラ・トゥデイ No.1222」）。

本件について、「Bloomberg」は、関係筋からの情報として、投資ファンド「TPG Angelo Gordon」が同競売に応札する可能性があると報じた。

「TPG Angelo Gordon」は、米国ニューヨークを拠点とする投資ファンド。2023年に「TPG」が27億ドルで「Angelo Gordon」を買収し、現在に至っている。

「TPG Angelo Gordon」は、「Red Tree Investments LLC」が提示している応札最低額の37億ドルを超える応札を行う手段を模索しているという（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1207](#)」）。

社 会

「UCAB 調査 離職理由の77%は賃金問題」

コンサルタント会社 Mercer とアンドレスベジョ・カトリック大学（UCAB）は、「就労」をテーマにしたアンケート調査の結果を公表。

離職理由（複数回答可）の77%は「給料を上げるため」、46%は「移住するため」だったという。「給料を上げるため」は2024年調査から37%増。「移住するため」は24年調査から21%増だったという。

また、給料の支払い通貨について、現在72%はボリバル建てで、外貨建ては28%にとどまっていると説明した。

以上